

## ■「2009年3月期第2四半期決算説明会」主な質疑応答

日 時：2008年11月18日（火） 15時～16時30分

場 所：大手町サンケイプラザ3階

登壇者：代表取締役社長執行役員 竹中 宣雄

常務執行役員 若月 恵治

取締役常務執行役員 田中 博臣

経営企画部長 山村 晴康

財務経理部長 在川 秀一

**Q：住宅ローン減税の拡充が、受注にどのように影響すると想定しているか？**

A：お客様の興味も高く、瞬間的にインパクトがあると推測できる。また太陽光発電の補助金制度も、来年の受注に影響があると思う。

**Q：工場の統廃合など生産コストの削減計画は？**

A：現時点では工場の統廃合は計画していない。但し、中期経営計画の中で、工場の人員を3年間で170名減少させるコスト削減は織り込んでいる。

**Q：利益水準が底を打った感があるが、繰延税金資産を積み増す計画はないか？優先株式の買戻しも視野に入れると、少しでも資本を積んでいった方がいいのでは？**

A：基本的には今期から5年をかけて全額取り崩していく方針。税務上の繰越欠損金により5年間はキャッシュアウトを伴う税金の支払いが発生しないため、この間に出来るだけ利益を積み上げ早期に復配したい。安定的な配当、優先株式の消却を考慮し、5年後には170～180億円の利益を確保する必要がある。そのためにはビジネスモデルの拡充と事業構造の改革を早急に図っていく。

**Q：11月の受注状況は？**

A：週間報告では昨年並みの受注。

**Q：顧客の資金源に変化はあるか？**

A：大きな変化はないと聞いている。

[09年上期：公的融資2%、都銀19.8%、地銀37.6%、信金3.6%、その他民間ローン27.9%  
その他9.1%]

**Q：住宅ローン減税の詳細決定が長引く場合、買い控えの状況が続くリスクがあるか？リスクの対処法は？**

A：リスクは読めないが、お客様にいち早く情報提供した会社が優位となるため、わかった範囲は積極的に訴求していく方針。

**Q：9月末の受注残から今期に計上されるものはどの程度か？**

A：9月末の受注残から83%が今期に計上される予定。対前年比7ポイントの改善。

**Q：営業生産性を改善していくにあたり、営業人員数は現状を維持していくのか？**

A：戸建住宅の営業スタッフが約2,800名(08年9月末)。人員増よりも適材適所を図り、営業生産性を改善していく。

**Q：トヨタとの連携について、今までの定量的な実績、今後の計画は？**

A：約14億円の実績。(内訳：共同分譲など約5億円、技術・商品開発分野で約3億円、共同調達で約6億円) 今後はこの実績を倍増させていきたい。

以上